

議案第 4 4 号

平成 2 9 年度

浄化槽整備事業特別会計予算書

第 1 表 歳入歳出予算

第 2 表 債務負担行為

第 3 表 地 方 債

京 都 府 京 丹 後 市

議案第44号

平成29年度京丹後市浄化槽整備事業特別会計予算

平成29年度京丹後市浄化槽整備事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ307,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

平成29年2月24日提出

京丹後市長 三崎 政直

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 1. 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		16,901
	1 分担金	16,801
	2 負担金	100
2 使用料及び手数料		39,745
	1 使用料	39,740
	2 手数料	5
3 国庫支出金		24,484
	1 国庫補助金	24,484
4 府支出金		5,982
	1 府補助金	5,982
5 財産収入		9
	1 財産運用収入	9
6 繰入金		97,964
	1 繰入金	97,964
7 繰越金		9,279
	1 繰越金	9,279
8 諸収入		6,436
	3 雑入	6,436
9 市債		106,200
	1 市債	106,200
歳 入 合 計		307,000

## 2. 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		26,235
	1 総務管理費	26,235
2 施設費		251,620
	1 施設管理費	119,805
	2 施設建設費	131,815
3 積立金		5,991
	1 基金積立金	5,991
4 公債費		22,055
	1 公債費	22,055
5 予備費		1,099
	1 予備費	1,099
歳出合計		307,000

## 第 2 表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計移行事業	平成30年度～平成31年度	4,234

### 第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄化槽整備事業	104,900	証券発行の方法によって起債する場合、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を加算した額 証券借入又は証券発行 (ただし、証券発行の方法による場合には、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。)	5.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用債	1,300			
計	106,200			

## 歳入歳出予算事

1. 総括  
(歳入)

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	16,901
2 使用料及び手数料	39,745
3 国庫支出金	24,484
4 府支出金	5,982
5 財産収入	9
6 繰入金	97,964
7 繰越金	9,279
8 諸収入	6,436
9 市債	106,200
歳入合計	307,000

# 項別明細書

(単位：千円)

前年度予算額	比較
16,265	636
34,801	4,944
25,160	676
6,161	179
10	1
98,978	1,014
5,339	3,940
4,686	1,750
103,600	2,600
295,000	12,000



(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	26,235	25,076	1,159
2 施設費	251,620	244,426	7,194
3 積立金	5,991	6,171	180
4 公債費	22,055	18,152	3,903
5 予備費	1,099	1,175	76
歳出合計	307,000	295,000	12,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	1,300	5	24,930
24,484	104,900	100	122,136
5,982	0	9	0
0	0	964	21,091
0	0	0	1,099
30,466	106,200	1,078	169,256

## 2. 歳入

### (款) 1 分担金及び負担金

### (項) 1 分担金

目	本年度	前年度	比較
1 浄化槽整備事業分担金	16,801	16,165	636
計	16,801	16,165	636

### (款) 1 分担金及び負担金

### (項) 2 負担金

1 浄化槽整備事業負担金	100	100	0
計	100	100	0

### (款) 2 使用料及び手数料

### (項) 1 使用料

1 浄化槽下水道使用料	39,740	34,796	4,944
計	39,740	34,796	4,944

### (款) 2 使用料及び手数料

### (項) 2 手数料

1 浄化槽下水道手数料	5	5	0
計	5	5	0

### (款) 3 国庫支出金

### (項) 1 国庫補助金

1 浄化槽整備推進事業費国庫補助金	24,484	25,160	676
計	24,484	25,160	676

### (款) 4 府支出金

### (項) 1 府補助金

1 浄化槽整備推進事業費府補助金	5,982	6,161	179
計	5,982	6,161	179

### (款) 5 財産収入

### (項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	9	10	1
計	9	10	1

### (款) 6 繰入金

### (項) 1 繰入金

1 他会計繰入金	97,000	98,000	1,000
2 基金繰入金	964	978	14
計	97,964	98,978	1,014

### (款) 7 繰越金

### (項) 1 繰越金

1 繰越金	9,279	5,339	3,940
計	9,279	5,339	3,940

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者分担金	16,801	現年度分 滞納繰越分	16,800 1

1 増高経費負担金	100	現年度分	100

1 現年度分	39,739	現年度使用料	39,739
2 滞納繰越分	1	滞納繰越使用料	1

1 督促手数料	5	督促手数料	5

1 浄化槽整備推進事業費補助金	24,484	循環型社会形成推進交付金	24,484

1 浄化槽整備推進事業費補助金	5,982	生活排水処理対策費補助金	5,982

1 基金運用収入	9	浄化槽整備事業基金利子	9

1 一般会計繰入金	97,000	一般会計繰入金	97,000
1 浄化槽整備事業基金繰入金	964	浄化槽整備事業基金繰入金	964

1 前年度繰越金	9,279	前年度繰越金	9,279

## (款) 8 諸収入

## (項) 3 雑入

目	本年度	前年度	比較
1 雑入	6,436	4,686	1,750
計	6,436	4,686	1,750

## (款) 9 市債

## (項) 1 市債

1 浄化槽整備事業債	106,200	103,600	2,600
計	106,200	103,600	2,600

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 雑入	6,436	消費税還付金	6,360
		情報機器等貸付料	76

1 浄化槽整備事業債	106,200	浄化槽整備事業債	104,900
		公営企業会計適用債	1,300

### 3. 歳 出

#### ( 款 ) 1 総務費

#### ( 項 ) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	26,235	25,076	1,159	0	1,300	5	24,930
				0	1,300	5	2,005
	手数料 督促手数料			0	0	5	
	市債 公営企業会計適用債			0	1,300	0	
計	26,235	25,076	1,159	0	1,300	5	24,930

#### ( 款 ) 2 施設費

#### ( 項 ) 1 施設管理費

1 浄化槽管理費	119,805	113,245	6,560	0	0	0	119,805

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	10,909		
3 職員手当等	8,315	職員人件費	22,925
4 共済費	3,701	2 一般職給料	10,909
9 旅費	24	3 扶養手当	192
11 需用費	82	通勤手当	274
12 役務費	260	時間外勤務手当	1,581
13 委託料	2,788	休日勤務手当	100
19 負担金、補助及び交付金	146	期末手当	2,515
23 償還金利子及び割引料	10	勤勉手当	1,617
		児童手当	290
		退職手当組合負担金	1,746
		4 共済組合負担金	3,376
		厚生会負担金	66
		公務災害補償基金負担金	30
		共済組合追加負担金	229
		一般管理経費	3,310
		9 普通旅費	24
		11 印刷製本費	82
		12 通信運搬費	66
		通信運搬費	66
		手数料	194
		公金取扱手数料	194
		13 水道料金・下水道使用料収納業務委託料	1,353
		検針システム保守業務委託料	33
		排水設備P・H・I・G-派遣業務委託料	22
		公営企業会計移行業務委託料	1,380
		19 負担金	17
		京都府自治体情報化推進協議会システム維持負担金	13
		京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金	4
		補助金	129
		下水道接続推進事業利子補給金	129
		23 下水道料金等還付金	10

11 需用費	3,840		
12 役務費	7,497	浄化槽管理費	119,805
13 委託料	107,961	11 修繕料	3,840
15 工事請負費	405	12 手数料	7,497





(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 備品購入費	102	7条検査手数料	813
		11条検査手数料	6,684
		13 浄化槽管理委託料	40,808
		汚泥引抜委託料	67,116
		メ-タ-交換委託料	37
		15 工事請負費	405
		メ-タ-設置工事	405
		18 備品購入費	102
		汚水量認定メ-タ-	102

9 旅費	12		
11 需用費	957	浄化槽設置費	131,815
12 役務費	14	9 普通旅費	12
13 委託料	2,744	11 消耗品費	739
15 工事請負費	128,088	燃料費	168
		修繕料	50
		12 保険料	14
		自動車損害保険料	14
		13 汚泥引抜委託料	137
		資材特別単価調査委託料	491
		調査設計委託料	2,116
		15 工事請負費	128,088
		浄化槽設置工事	128,088

25 積立金	5,991	市町村整備推進事業減債基金積立金	5,991
		25 減債基金積立金	5,991

23 償還金利子及び割引料	13,153	借入金償還元金	13,153
---------------	--------	---------	--------

## (款) 4 公債費

## (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	繰入 浄化槽整備事業基金繰入金			0	0	964	
2 利子	8,902	9,394	492	0	0	0	8,902
計	22,055	18,152	3,903	0	0	964	21,091

## (款) 5 予備費

## (項) 1 予備費

1 予備費	1,099	1,175	76	0	0	0	1,099
計	1,099	1,175	76	0	0	0	1,099

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		23 市債償還元金	13,153
23 償還金利子及び割引料	8,902	借入金償還利子	8,802
		23 市債償還利子	8,802
		一時借入金利子	100
		23 一時借入金利子	100


# 1 一般職

## (1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	3		10,909	8,315	19,224	3,701	22,925	
前年度	3		10,992	8,527	19,519	3,815	23,334	
比較			83	212	295	114	409	

職員手当等の内訳	区分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度		192		274			1,581	100
	前年度		156		274			1,875	100
	比較		36					294	
	区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当(負担金)	計
	本年度					4,132	290	1,746	8,315
	前年度					4,063	300	1,759	8,527
	比較					69	10	13	212

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	83	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	97	
		その他の増減分	180	異動等による増減分
職員手当等	212	制度改正に伴う増減分	107	期末勤勉手当の増 扶養手当額の改定による増減 配偶者 子 0.10月 3,000円 1,500円
		その他の増減分	319	異動等による増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,933
	平均給与月額 (円)	338,968
	平均年齢 (歳)	45.5 歳
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,833
	平均給与月額 (円)	380,620
	平均年齢 (歳)	45.0 歳

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	146,100	146,100
短大卒	158,800	158,800
大学卒	178,200	178,200

(平成29年4月1日現在)

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	3	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0
平成28年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	3	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務内容)

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	(1) 主任の職務 (2) 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	(1) 課長補佐の職務 (2) 係長の職務 (3) 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5 級	(1) 課長の職務 (2) 困難な業務を行う職務
6 級	(1) 次長の職務 (2) 重要な業務を行う職務
7 級	(1) 部長の職務 (2) 特に重要な業務を行う職務

(平成29年1月1日現在)



エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.300	有	
前年度	2.025	2.175	4.200	有	
国の制度	2.075	2.225	4.300	有	

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等の利用者(2km以上) 2km以上3km未満 3,000円 3km以上 1km増すごとに600円を3,000円に加算した額 最高支給限度額 31,600円(国の最高支給限度額と同じ)



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
公営企業会計移行事業	4,234		

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国府支出金	地方債	その他	
平成30年度 ～ 平成31年度	4,234		4,100		134

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
下水道事業債	501,849	563,092	106,200	11,225	658,067
過疎対策事業債	78,700	112,300	0	1,928	110,372
合 計	580,549	675,392	106,200	13,153	768,439